

一般 寄稿

児童教育学科

小学校外国語科教育に関する全国 小学校教員を対象とした実態調査

藤谷 哲

Satoru FUJITANI

人間学部児童教育学科准教授

峯村 恒平

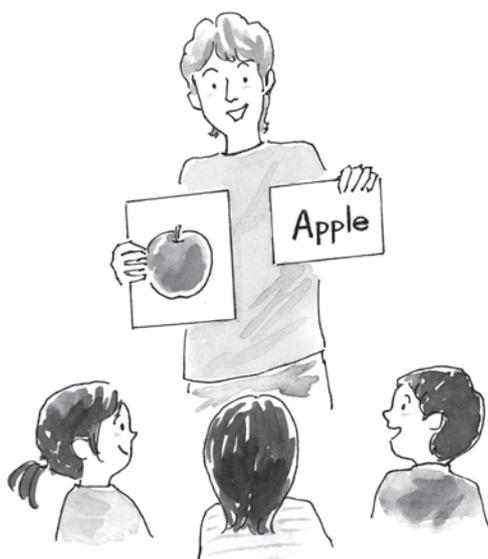
Kohei MINEMURA

教育研究所助教

北澤 武

Takeshi KITAZAWA

東京学芸大学自然科学系准教授



はじめに

特に小学校教育課程において外国語科の授業が2020年度から始まることを契機に、学校でのその授業デザインのあり方が、大きな課題となっている。初等教育である小学校外国語科では、特に「外国語を用いたコミュニケーションを図る基礎」や「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせること」の育成を基本的な理念としており、外国語へ「慣れ親しみ」、それとともに、中学校外国語科と併せて「外国語の背景にある文化に対する理解を深め」ることを謳っている(文部科学省2017)。だが、この特徴的な教育課程上の位置づけゆえに、教材を豊かにするすべや、教育評価・教員研

修の実施方法については、授業実施が目前であるにも関わらず、必ずしも焦点化し切っているとはいえない。これは、小学校外国語科の授業に対する不安が多くの研究で指摘されていること(松宮 2013, 福和・中津 2014, 米崎ほか 2017, 及川2017)からもいえるだろう。

筆者らは、こうした現状に教育工学的なアプローチから接近し、どのような解決策があるか模索することを目指した研究を進めようとしている。外国語の背景にある文化理解や、主体的な外国語コミュニケーションの学習に取り組む態度の育成につながりやすい学習環境の実現方法のひとつとして、国際的な学校間交流学習を対象として取り上げて、教育課程を開発するためのその教育評価のあり方、ならびにその教員研修のデザインについて考察することを目標としている。

本稿では、その予備的な調査として、特に小学校外国語科をめぐって、準備状況や教員研修をはじめとした現状、小学校教員の感じている不安などについて探索的に明らかにすることを旨として実施した、全国の小学校教員を対象にした調査の結果について報告する。

新しい小学校外国語科・外国語活動の内容構成

これまでのわが国の外国語教育においても当然考慮されてきたことであるが、今般の小学校学習指導要領の外国語科・外国語活動の項では、特に「言語の働きに関する事項」の説明が、いわば、丁寧になった。以下、小学校学習指導要領（文部科学省2017）も引用しながら述べる。

言語の働きに関する事項は、「ア 言語の使用場面の例」と「イ 言語の働きの例」の2つに整理されている。なお、言語の働きとは、言語を用いてコミュニケーションを図ることで達成できることを表す（文部科学省2018a）。このことは、現行の小学校学習指導要領の外国語活動では、「コミュニケーションの場面の例」と「コミュニケーションの働きの例」として、内容の取扱いにおける配慮事項として示されていた（文部科学省2008）。

具体的には、たとえば外国語活動〔第3学年及び第4学年〕では、言語の働きの例について、「コミュニケーションを円滑にする（挨拶をする、相づちを打つ など）」「気持ちを伝える（礼を言う、褒める など）」「事実・情報を伝える（説明する、答える など）」「考えや意図を伝える（申し出る、意見を言う など）」「相手の行動を促す（質問する、依頼する、命令する など）」を挙げている。授業場面でこれらが想起され、そして児童にとってふさわしい（あるいは、発達の段階を考慮した）具体的な使用場面が設定された言語活動の取り上げかたを、小学校学習指導要領が求めているのだということができよう。

一方、中学校外国語科の素地を養う意味合いで、小学校学習指導要領の外国語科・外国語活動では、「慣れ親しむ」という表現を選んで、その指導上の配慮について

示している。これは、現行の小学校学習指導要領の外国語活動から用いられている表現である。具体的には、小学校中学年の外国語活動では「音声や基本的な表現」、小学校高学年の外国語科では「読むこと、書くこと」について、慣れ親しむことのできる教育課程を通じて知識及び技能の習得を目指すとしている。さらに、高学年の外国語科では、中学年の外国語活動での「音声で十分に慣れ親しんだ外国語の語彙や基本的な表現」をいわば礎にし、「推測しながら読んだり、語順を意識しながら書いたり」することを例示して、「自分の考えや気持ちなどを伝えあう」ための思考・判断のちからを育みたいという。

いくなれば、「慣れ親しむ」は決して、『楽しく過ごす』ことではない。形骸化しないようにコミュニケーション場面が想定・設定される教育課程を通じて、「慣れ親しむ」学習活動を豊かにして、それによる知識の質や量に支えられながら、児童が「主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度」へと育ちゆくことを希求しているといえるだろう。

小学校教員を対象にした外国語科（英語）に関する意識調査

以下、全国の小学校教員に対する、小学校外国語科・外国語活動に対する意識調査を、インターネットリサーチの手法を用いて実施した結果について述べる。

○意識調査の実施概要

- 調査方法 インターネットリサーチ
- 実施期間 2018年10月25日（木）～26日（金）
- 実施機関 株式会社マクロミル（QuickMill）
- 調査対象 同社アンケートモニター会員であり回答時点で25～54歳の全国小学校教員
- 有効回答数（調査参加者数） 412名
- 男女比 女性52.9%、男性47.1%
- 調査参加者の勤務先の設置者
公立97.1%、私立2.2%、国立0.7%

なお、インターネットリサーチはもちろん、層化二段無作為抽出法など統計理論にのっとったものとは異なる

方法で調査参加者を募っているものである。このことは、調査結果を読み解釈する際に大きく影響するので留意されたい。いわば「インターネット活用が活発なほうの全国一般教員の意識」を探ったことになるのが妥当であろう。また男女比は、文部科学省「教員勤務実態調査」等、全国統計の小学校教員男女比率（女性63%前後、男性37%前後）とはやや異なり、女性が過半数ではあるものの、男性の割合が少し大きくなっている。

また、別稿（藤谷・峯村 2019）や今後に譲るが、本調査では、授業・指導の支援に関わってくると筆者らが考える、ICT（情報通信技術）を活用する技能に関する質問項目を加えている。

○小学校外国語科の内容・評価に関する理解

小学校外国語科の教育内容・学習評価に関する理解について、自身の主観による評価を尋ねた結果を図1に

示す。教育内容については、8割以上の調査参加者が一定程度理解していると回答した。学習評価についても約3分の2が一定程度理解していると回答した。年齢（25～54才の年齢を5才ごと区切り）・性別で層別に比較したところ、教育内容については大きな差は見られなかった。学習評価については、女性・20代の教員がそれぞれ、やや低い評価を行っていた。

一方で、その理解や英語そのものの技能に自信があると考えているかを尋ねたところ、図2に示す結果となった。特に「授業で使う英語」については、教育内容・教育評価に関する理解と比べて大きくその割合が低くなっており、半数が、自信がないと答えている点が特徴的である。年齢・性別で層別に比較したところ、女性はずべての項目で、自信がないと答える割合が、自信があると答える割合を大きく上回っていた。

さらに、授業をすすとして、どの程度の発話で英語を使用すると思うかを、過去の文部科学省による調査（文

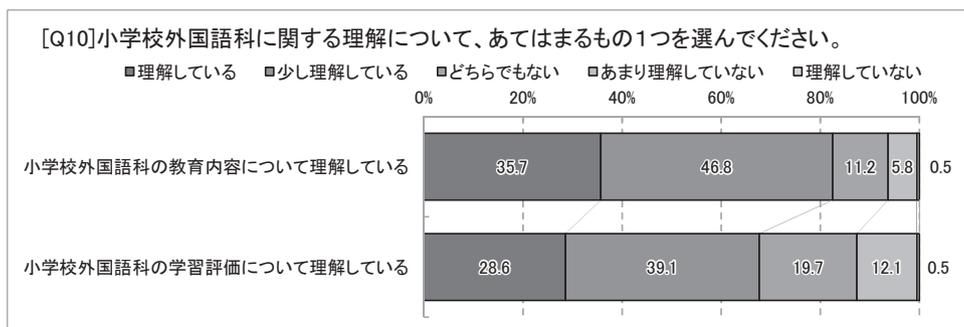


図1 小学校外国語科に関する理解

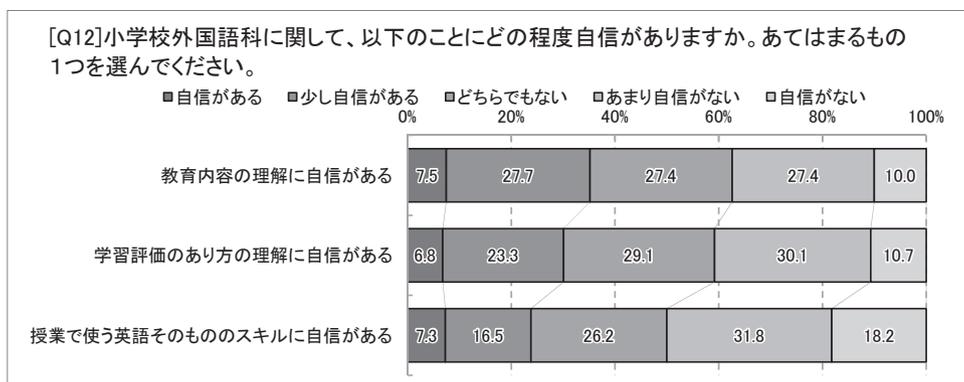


図2 小学校外国語科に関する自信

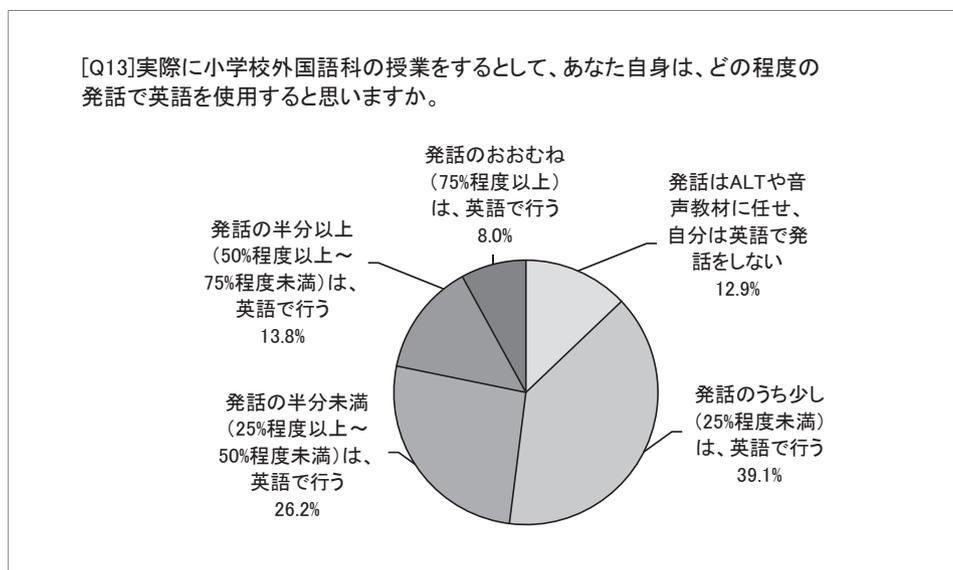


図3 授業での英語使用比率

表1 研修の受講状況

[Q14] 既に導入されている小学校外国語活動や、今後実施される小学校外国語科について、以下の研修を受けたことがありますか。 「はい」か「いいえ」でお答えください。	はい (%)	いいえ (%)
小学校外国語科についての、何らかの研修	80.3	19.7
教育委員会実施の研修	56.6	43.4
大学が実施した研修	15.3	84.7
民間で実施した研修	5.8	94.2
NITS(独立行政法人教職員支援機構)が実施した研修	4.1	95.9
校内で実施した研修	76.9	23.1
学校教育団体での自主的勉強会	18.0	82.0
市区町村で組織された研究会での研修	23.8	76.2
インターネット上の教材・動画等での自習・学習	18.2	81.8
書籍・電子書籍を購入して自習	18.9	81.1

部科学省2018b)と同じ要領で、使用すると思う割合で尋ねたところ、図3に示す結果となった。「発話をしない」「少し」と答えている割合で半数をやや上回る結果であった。年齢・性別で層別に比較したところ、男性がやや「発話をしない」「少し」と答えている割合が多く(56.2%)、女性(48.2%)は半数を下回った。

○研修の受講状況

既に実施されている小学校外国語活動や、今後導入される小学校外国語科について、研修の受講状況を尋ねたところ、表1に示す結果となった。何らかの研修を受けたことがあるという割合は80.3%に留まり、現行の小学校学習指導要領の実施から経った期間を考えると、や

や伸び悩む結果だといえよう。最も割合が高かったのは「校内で実施した研修(いわゆる「校内研」)」であり、これと公立校の「教育委員会実施の研修」までは、過半数が受講したと回答した。次いで「市区町村で組織された研究会での研修」が続いた。その一方で、自主的勉強会(いわゆる「学校教育団体」)や、書籍・教材による自習は、いずれも約18%(5~6人に1人)の割合で経験していた。多くが教員免許状更新講習であるとみられる「大学が実施した研修」は約15%であった。

○小学校外国語科に関連する知識

小学校外国語科の授業に関連するとみられる知識がどの程度あるかについて、主観的な判断を尋ねたところ、**図4**に示す結果になった。学習指導要領や同解説にも記載がある、外国語科の目的や内容、小学校英語教育で重視すべきこと、といった質問では、どれも60%前後の調査参加者が「知っている」「少し知っている」と回答し、15%前後であった「あまり知らない」「知らない」を大きく上回った。

次に、より具体的な知識と考えられるものとして、小学校英語教育の歴史・位置づけ、外国語教育の小中連携、外国語教育の4技能、外国語の文字指導の進め方の4つを特に取り上げて尋ねたところ、いずれも40%前後の調査参加者が「知っている」「少し知っている」と回答した。「あまり知らない」「知らない」30%前後であることと比べると、やや上回る結果であったと言える。

一方、指導での具体的な視座や方法論に関連するものとして、「CLIL(内容言語統合型学習)」と「CEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)」の2つを特に取り上げて尋ねたところ、「知っている」は5%未満に留まり、「少し知っている」を加えても10%台に留まるという結果となった。「あまり知らない」「知らない」が過半数であった。

○小学校外国語科の授業への不安

今後、小学校外国語科の授業を実施するにあたって、不安であると感じていることについて尋ねる質問を行ったところ、**図5**に示す結果になった。本調査でとりあげた8つの質問すべてに対して「あてはまる」「ややあては

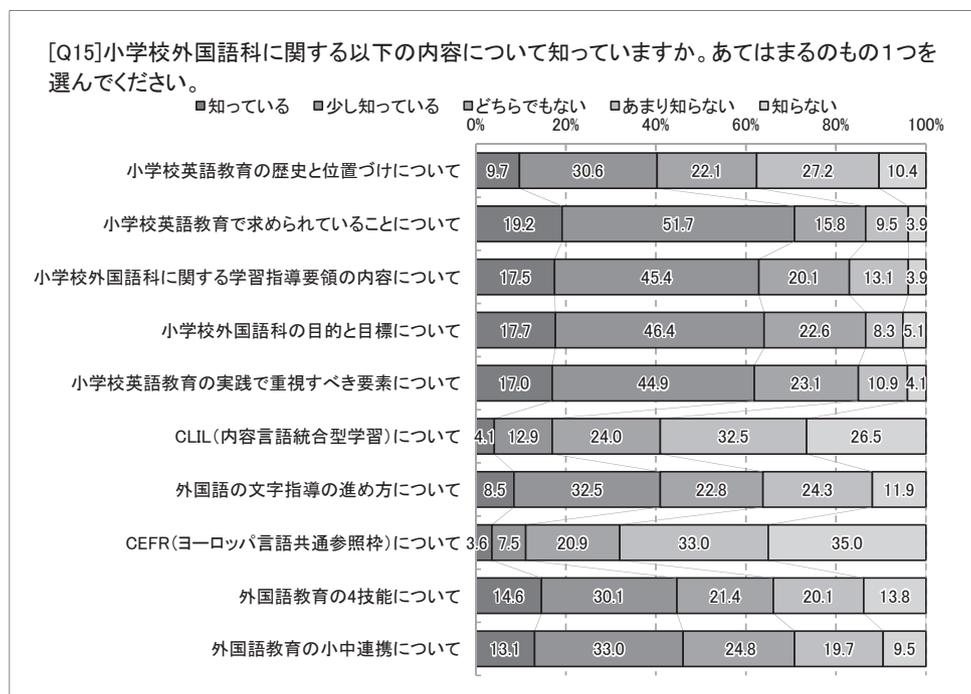


図4 小学校外国語科に関連する知識

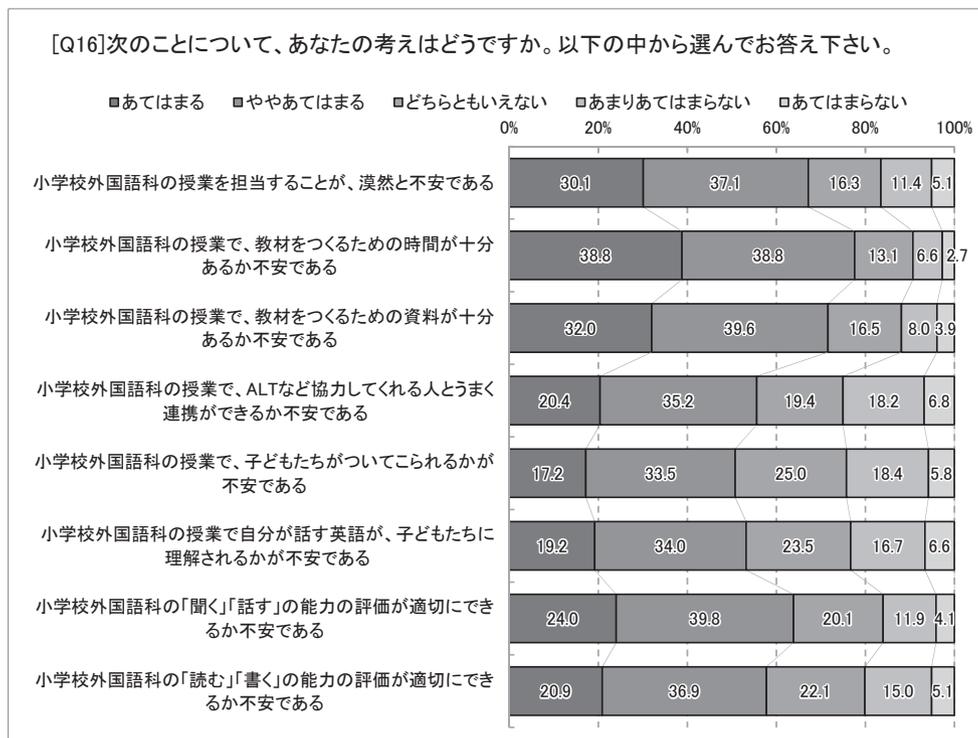


図5 小学校外国語科・外国語活動の授業への不安

まる」を合わせた割合が過半数という結果であった。特に「担当することが、漠然と不安である」が3人に2人(67.2%)にものぼることは、実施が2020年度に迫っているなかで、かなり重要な結果を示しているものと筆者らは考えている。

不安である割合が高く、特に70%を超えたのは、「教材をつくるための時間が十分あるか」(77.6%)、「教材をつくるための資料が十分あるか」(71.6%)の授業準備に関する項目であった。

次いで、『「聞く」「話す」』(63.8%)、『「読む」「書く」』(57.8%)の順で、調査参加者は「能力の評価が適切にできるか」に不安を感じていた。

一方、言語によるコミュニケーションに関する項目としての「ALTなど協力してくれる人とうまく連携ができるか」(55.6%)、「自分が話す英語が、子どもたちに理解されるか」(53.2%)、「子どもたちがついてこられるか」(50.7%)については、前述の項目と比べると不安である割合がやや小さく、「あまり当てはまらない」「あてはまらない」も、25%前後いた。

おわりに

本稿では、実施概要に示したインターネットリサーチの方法により、全国の小学校教員412名を対象に行った小学校外国語科に関する教員の実態、授業・指導に関する意識調査の結果を示した。

小学校生活科とは異なり、小学校外国語科が教科のいわば「純増」で、より一層周到な準備が不可欠であるにも関わらず、調査を通じて、小学校教員が現状では相当の不安を抱えており、特に授業準備への不安が際立って高いことが分かった。過半数が校内・自治体が実施する研修を受けるなどしており、小学校外国語科の教育内容等についても一定程度は理解していると回答しているものの、そのことへの自信は乏しく、授業中の英語の使用への自信も乏しいことがわかった。

筆者らは、教材の内容・教育方法についてある程度の自信をもって小学校教員が外国語科の授業に臨むことができるようにするための方策について、その一端を担いたいと考えている。本調査の外国語科の教員研修の参加

者といった対象ではなく、一般教員に広く尋ねることで得られた結果の重みを受けとめて、今後の研究を進めていきたい。

付記

本稿は、藤谷・峯村(2019)を一部引用しながら、その内容から発展した研究について述べた。

本稿は、平成30年度 目白大学特別研究費(科学研究費助成事業申請のための学内助成):研究課題名『国際的な学校間交流学習の教育評価・教員研修のデザイン』の助成を受けている。

参考文献

- 文部科学省(2017). 小学校学習指導要領. 平成二十九年文部科学省告示第六十三号. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/09/05/1384661_4_3_2.pdf (閲覧日 2018.12.30.)
- 文部科学省(2018a). 小学校学習指導要領解説. 外国語・外国語活動編. 開隆堂出版.
- 文部科学省(2008). 小学校学習指導要領. 平成二十年文部科学省告示第二十七号.
- 文部科学省(2018b). 平成29年度「英語教育実施状況調査」の結果について. http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1403468.htm (閲覧日 2018.11.30.)
- 福和寛晴, 中津橋男(2014). 小学校教員を志望する大学生の小学校外国語活動に対する不安度の調査. 愛知教育大学研究報告, 教育科学編, 63, pp.203-210.
- 松宮新吾(2013). 小学校外国語活動担当教員の授業指導不安にかかわる研究: 授業指導不安モデルの探究と検証. 関西外国語大学研究論集, 97, pp.321-338.
- 及川賢(2017). 小学校英語指導に関する教員の不安度 — 教員経験年数、英語指導年数、中学校英語教員免許の有無による違い—. 埼玉大学紀要 教育学部, 66(2), pp.499-512.
- 米崎里, 多良静也, 佃由紀子(2016). 小学校外国語活動の教科化・低学年化に対する小学校教員の不安 — その構造と変遷 —. 小学校英語教育学会誌, 16(1), pp.132-146.
- 藤谷哲, 峯村恒平(2019). 改訂「教員のICT活用指導力チェックリスト」を用いた全国小学校教員に対する意識調査. 日本教育工学会研究報告集, JSET19-1, pp.77-82.